

風評被害に関する消費者意識の実態調査とりまとめ

平成25年3月11日
消費者理解増進チーム

<ポイント>

- 1 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、風評被害に関する消費者意識調査を行いました。
- 2 調査は、今年2月に、被災地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）と被災地産品の主要仕向先の消費地である東京などの都市圏（埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、東京都23区、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市）の消費者を対象として、インターネットにより行い、5千人余りから回答を得ました。
- 3 調査結果の概要は以下のとおりです。
 - (1) 食品を購入する際に、産地を気にする方が7割。このうち、理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と答えた方が4割。（別添「データ篇」2の(4)参照）
 - (2) 食品中の基準値は生涯食べ続けても安全な十分に小さなレベルであることを理解していると答えた方は3割（別添「データ篇」2の(3)参照）、基準値以内でも、できるだけ低線量の食品を希望する方が5割（別添「データ篇」2の(3)参照）。
 - (3) 福島県産品の購入をためらう方は全体では2割以下（19％）に、被災三県（福島県、宮城県及び岩手県）産品の購入をためらう方は全体の1割程度（15％）にとどまっている。産地を気にする・どちらかといえば気にすると回答し、放射性物質が含まれていない食品を買いたいと回答した方々の中では、7割程度（同5割程度）となる。（別添「データ篇」2の(6)の参照）。
等の結果が明らかとなりました。
- 4 今回の結果から、一層の正確な情報提供やリスクコミュニケーションの推進を継続することが必要といえます。今後、本調査結果をさらに精査し、リスクコミュニケーションのあり方や、消費者が情報を入手している媒体を活用した情報発信等について検討してまいります。

風評被害に関する消費者意識の実態調査とりまとめ

平成25年 3月11日

消費者理解増進チーム

1 概要

(1) 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類を見ない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えている。このため、科学的知見に基づき基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されている。

しかしながら、被災県産の農作物を中心に買い控えが行われる等の消費行動が見られる状況である。

このため、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容をはじめとする各般の風評被害対策に役立てることとする。

(2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 平成25年2月14日(木)以降実施。
- ② 調査対象:20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法:インターネット調査
- ④ 対象地域:被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県庁所在地等
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、東京都23区、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市)

(3) 回答者の属性

①性別:男性50.4% 女性49.6%

②年齢:20～60代の男女

| 男性 | | | | | 女性 | | | | |
|------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|-------|
| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 |
| 8.3% | 10.9% | 11.3% | 9.3% | 10.6% | 8.2% | 10.7% | 10.8% | 9.0% | 10.9% |

③同居家族について:

| 乳幼児がいる | 小学生がいる | 中学生がいる | 高校生又は高校生相当の年齢の子どもがいる | 65歳以上の方がいる | 左記に当てはまる同居者はいない |
|--------|--------|--------|----------------------|------------|-----------------|
| 12.1% | 10.2% | 5.9% | 7.0% | 20.6% | 54.8% |

2 意識調査データ篇

(1) 低線量被ばくへの理解が不十分(Q2:複数回答、N=5,176)

食品健康影響評価の結果として、追加的線量が生涯100ミリシーベルトを境としている等について知っている人は2割以下。

| 放射性物質の種類(核種)により、放射線には、透過力等が異なるα線、β線、γ線といった種類がある | 放射線の人体への影響を考える際には、放射性物質ごとの物理学的半減期や生物学的半減期を考慮する必要がある | 食品中の放射性物質に関する単位には、放射線の強さを表すベクレル(Bq)と、人体への影響度合いを表すシーベルト(Sv)との2つがある | 地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え、食品中の天然由来のカリウム40などから、私たちは自然放射線を受けている | 追加的に受ける線量が生涯100ミリシーベルト(mSv)を越えると発がんによる死亡リスクが0.5%程度増加すると言われている | 追加的に受ける線量が生涯100ミリシーベルト(mSv)以下では、健康への影響には言及できないと言われている | その他 | 知っているものは特になし |
|---|---|---|--|---|---|------|--------------|
| 42.0% | 39.4% | 50.3% | 41.4% | 18.9% | 20.4% | 0.7% | 30.3% |

(2) テレビ・ラジオ等のマスコミから情報を入手(Q4:複数回答、N=5,176)

食品の出荷制限に関する情報は、「テレビやラジオ」から5割、「新聞や雑誌」から3割に及ぶ。

| 行政機関(食品安全委員会、消費者庁、厚生労働省、農林水産省など)のホームページ | 大学教授等の有識者のブログなど | ツイッターを除くフェイスブック等のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス) | ツイッター | テレビやラジオ | 新聞や雑誌 | 広告やチラシ | 地方自治体が発行する広報資料 | 地域自治会の回覧板 | 友人や知人 | その他 | 情報は特を得ていない |
|---|-----------------|---|-------|--------------|--------------|--------|----------------|-----------|-------|------|------------|
| 12.0% | 2.7% | 3.3% | 2.9% | 47.6% | 32.5% | 7.7% | 8.3% | 2.7% | 8.2% | 1.7% | 36.3% |

(3) 基準値への理解が不十分(Q5:複数回答、N=5,176)

基準値は生涯食べ続けても安全な水準であることを理解している人は3割。基準値以内であっても、できるだけ低線量のものを希望する人が5割。

| 現行の基準値は、他の放射性物質を考慮したうえで、セシウムを代表として定めている | 現行の基準値は、事故直後の暫定的基準を改め、国際的政府間組織が、これ以上の措置をとる必要はないとしている指標に基づく厳しい水準である | 生涯食べ続けても安全になるように、基準値は十分小さなレベルになるよう定められている | 基準値は、一般食品100ベクレル/kgのほか、水10ベクレル/kg、乳児用食品・牛乳(各50ベクレル/kg)であり、小児への安全をより厳しく考えている | 基準値はEUやアメリカの基準より厳しいものである | 基準値を超えたものを数回程度食べたとしても、健康への影響は低い | 基準値内であれば、測定値の高低は無視できる | 基準値はもっと厳しくするべきだ | 基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べた | その他 |
|---|--|---|---|--------------------------|---------------------------------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|------|
| 20.3% | 13.5% | 28.2% | 20.9% | 21.4% | 30.5% | 13.7% | 21.3% | 50.9% | 2.6% |

(4) 産地を気にする一番の理由は放射能関係(Q10:複数回答、n=3,531)

「産地を気にする人・どちらかといえば気にする」(n=3,531)のうち、一番の理由は「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」が4割。

| 産地によって品質(味)が異なるから | 産地によって鮮度が異なるから | 産地によって価格がことなるから | ブランド価値のある特産品を買いたいから | 自分が住んでいる地域など、特定の地域の食品を買いたいから | 食品をかうことにより、その食品の生産地を応援したいから | 放射性物質の含まれていない食品を買いたいから | その他 |
|-------------------|----------------|-----------------|---------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------|------|
| 40.2% | 23.5% | 24.9% | 8.0% | 25.3% | 18.2% | 40.9% | 7.1% |

(5) 気にする食品は、野菜、コメ、魚貝類(Q11:複数回答、n'=1,443)

「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」(n'=1,443)のうち、野菜は9割、コメは7割、鮮魚貝類は6割の人が気にしている。

| 米 | 野菜 | 果物 | 卵 | 牛乳 | 牛肉 | 豚肉 | 鶏肉 | 鮮魚貝類 | きのこ類 | 茶 | 加工食品(惣菜・弁当・冷凍食品・お菓子類・酒類など) | その他の食品 |
|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|-------|----------------------------|--------|
| 67.3% | 86.1% | 52.7% | 32.4% | 43.7% | 46.7% | 43.0% | 40.0% | 63.4% | 50.0% | 34.4% | 19.5% | 1.2% |

(6) 福島県産、岩手・宮城県産、北関東産に買い控え傾向

(Q12:複数回答、n'=1,443)

福島県産品の購入をためらう方は全体では2割以下(19%)に、被災三県(福島県、宮城県及び岩手県)産品の購入をためらう方は全体の1割程度(15%)にとどまっている。産地を気にする・どちらかといえば気にすると回答し、放射性物質が含まれていない食品を買いたいと回答した方々の中では、7割程度(同5割程度)となる。

| 福島県 | 被災地を中心とした東北(注1) | 東北全域(注2) | 北関東(注3) | 東日本全域(注4) | その他 |
|--------------|-----------------|----------|---------|-----------|------|
| 69.5% | 53.3% | 23.8% | 29.2% | 14.6% | 6.2% |

(注1) 被災地を中心とした東北とは、岩手県、宮城県、福島県をいいます。

(注2) 東北全域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県をいいます。

(注3) 北関東とは、茨城県、栃木県、群馬県をいいます。

(注4) 東日本全域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県をいいます。

3 今後の方策

(1) 消費地向けの方策(Q13とQ5のクロス集計)

- ① わずかなリスクでも受け入れられない(Q13)と答えた人は、流通している食品のリスクを受け入れる(Q13)と答えた人に比べ、放射線・放射性物質や基準値に対する理解が全般的に不足している。

| 理解している事柄 | 基準値は他の核種を考慮し、セシウムを代表として定めてる | 基準値は、国際的にも厳しい水準である | 生食食べ続けても安全になるよう基準値は小さなレベルに定められている | 一般食品、水に加え乳児用食品、牛乳の基準があり小児へ配慮している | 基準値はEUやアメリカより厳しいものである | 基準値を超えたものを数回食べても健康影響は低い | 基準値内であれば測定値の高低は無視できる | 基準値はもっと厳しくすべきだ | 基準値以内でもできるだけ放射性物質の含有量の低いものを食べたい | その他 |
|---------------------------|-----------------------------|--------------------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------|---------------------------------|------|
| リスクを受け入れられると答えた人 (注1) | 23.0% | 18.3% | 36.3% | 26.4% | 28.1% | 41.1% | 18.4% | 12.6% | 45.9% | 1.1% |
| リスクを受け入れられないと答えた人 (注2) | 21.1% | 9.3% | 21.7% | 19.4% | 15.0% | 15.8% | 4.8% | 51.1% | 61.7% | 2.3% |

(注1) 「リスクを受け入れられる」(3,033人)とは、Q13で「基準値内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」、「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、ことさら気にしない」をいいます。

(注2) 「リスクを受け入れられない」(859人)とは、Q13で「基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」をいいます。

- ◆ このため、理解が不足している部分を更に分析し、基準値についての正確な理解や検査結果に関する正確な情報伝達が図られるよう、更に効果的なリスクコミュニケーションを検討し実施する。
- ◆ 加えて、大都市圏、特に、子育て世代の参加が容易となるように、身近な場所以で開催するミニ集会の取組等を検討し実施する。

- ② 全ての地域、世代にあって、食品中の放射性物質に関する情報源はテレビ・ラジオ、新聞や雑誌(Q4)であり、特に、主婦・主夫の過半はテレビ・ラジオを情報源としている。(N=5,176)

| | 行政機関のホームページ | 有識者のブログ等 | フェイスブック等のソーシャルネットワークサービス | ツイッター | テレビやラジオ | 新聞や雑誌 | 広告やチラシ | 地方自治体が発行する広報等 | 地域自治会の回覧板 | 友人や知人 | その他 | 特に情報有していない |
|-------|-------------|----------|--------------------------|-------|--------------|--------------|--------|---------------|-----------|-------|------|------------|
| 全体 | 12.0% | 2.7% | 3.3% | 2.9% | 47.6% | 32.5% | 7.7% | 8.3% | 2.7% | 8.2% | 1.7% | 36.3% |
| 主婦・主夫 | 11.7% | 2.5% | 2.2% | 2.5% | 54.5% | 39.7% | 11.1% | 9.7% | 3.1% | 11.0% | 2.0% | 28.9% |

- ◆ このため、理解が不足している部分について訴求するため、関係府省が連携して行う広報の実施を含めて、マスコミでの訴求を目指した各般の取組を推進する。

(2) 福島県(被災県)向けの方策(n=144)

- ① 消費地に比べ、放射線・放射性物質や基準値に対する理解は高い(Q2、Q3、Q5、Q6)、一方で、基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があるならばリスクは受け入れないと答える人も2割に及ぶ。

- ◆ このため、引き続き、県内の地方自治体等と密接に連携をし、更に、外部被ばくを不安に感じている県内消費者が求めている情報を精査したうえで、環境省の協力も求めつつ、継続して県内でのリスクコミュニケーションを開催する。

- ② 食品中の放射性物質に関する情報は、テレビ・ラジオ、新聞や雑誌に加え、地方自治体が発行する広報等からの答えが3割に及んだ(Q4)。

| 行政機関のホームページ | 有識者のブログ等 | フェイスブック等のソーシャルネットワークサービス | ツイッター | テレビやラジオ | 新聞や雑誌 | 広告やチラシ | 地方自治体が発行する広報等 | 地域自治会の回覧板 | 友人や知人 | その他 | 特に情報有していない |
|-------------|----------|--------------------------|-------|--------------|--------------|--------|---------------|-----------|-------|------|------------|
| 21.5% | 2.1% | 3.5% | 2.1% | 56.3% | 53.5% | 13.9% | 30.6% | 16.0% | 13.9% | 2.1% | 15.3% |

- ◆ このため、各自治体において、自治体広報等の活用や国や県と連携した取組等を検討する。 (了)